

NPO法人  
ホームレス支援  
全国ネットワーク

HOMELESS SUPPORT NETWORK

ひとりも見捨てられない  
社会を創造するために。

# H O M E L E S S S U P P O R T N E T W O R K

## ごあいさつ

2007年、全国各地で活躍するホームレス・生活困窮者支援を行う団体のネットワーク組織としてホームレス支援全国ネットワークはスタートしました。各地にはそれぞれの地域事情、歴史的背景をもとに独自に活動が積み上げられ、多くの方のいのちを支えてきた団体があります。社会が激しく変化し、貧困状況が複雑に拡大している現状においては、各地の活動、個々の団体の独自性を尊重しつつも、共通の課題に対しては手を取り合って取り組んでいく必要があります。ホームレス支援全国ネットワークはそのような背景から次の方向性で活動を展開します。

- 1) ホームレス状態に置かれた人々のいのちと権利が守られるための支援を行う。
- 2) 「ホームレス自立支援法」を活用しつつホームレス支援活動を行う。
- 3) 国の行うべき自立支援や、これからの社会の在り方についての提言を行う。
- 4) ホームレス支援を推進するために行政との協働を含む、より広範な協働を目指す。
- 5) 「路上からの脱出」を自立支援の課題として取り組む。
- 6) 自立後の継続的な支援を行う。
- 7) 就労自立のみならず福祉活用型自立(半就労・半福祉型含む)など、多様な自立支援の在り方を模索する。また、自立を経済的側面に限定せず全人的課題として捉える。
- 8) ホームレスにならないための支援を行う。
- 9) 諸団体では対応できない課題については独自の事業を展開する。

諸団体の独自性、多様性を尊重し、それぞれの活動が充実し、より円滑に行われるための相互互助の仕組みとして歩んでいきます。

路上生活とは生存レベルの基礎的条件(衣食住医)がない最も過酷な状況です。そのような方々に対して、法が整う以前から全国で支援がなされてきました。その支援は、制度を活用してどう支援するかという課題とともに、社会から見捨てられた人にどう寄り添うかという、人と人が向き合う問題でした。社会が排除した人をひとりの人間として見る。それはまさにいのちを大切に活動でした。

格差が広がる状況において、いのちに格差が生まれないように、私たちは、全国の仲間とともに、いのちが大切にされる社会を目指して活動を進めていきます。

- 概要**
- 活動開始…2007年6月9日  
法人設立…2010年2月1日  
主たる事務所…福岡県北九州市八幡東区荒生田2丁目1番32号  
正会員…88(団体:80/個人:8)  
主な事業内容
- ① 応急援護事業…全国からのSOS相談への対応、災害復興支援事業(2018年度実績 15件)
  - ② 人材育成事業…困窮者支援、居住支援に関係する人材の育成事業(2018年度までに全国で21回開催。総受講者1,074名)
  - ③ 調査研究事業…大学・研究機関との連携による調査事業
  - ④ 政策提言事業…厚生労働省等への提言・要望の取り組み

- 沿革**
- |          |   |
|----------|---|
| 2007年 6月 | ホームレス支援全国ネットワーク設立総会(任意団体)                           |
| 2010年 2月 | NPO法人格取得  |
| 2010年10月 | ケア付き保証人バンクモデル事業を実施                                  |
| 2010年12月 | 厚生労働省補助事業(調査研究事業)を開始                                |
| 2011年 3月 | 東日本大震災発災を受け被災地支援事業を開始                               |
| 2012年 3月 | 第1回伴走型支援士認定講座の開催                                    |
| 2012年 3月 | 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」の延長を求める院内集会を開催               |
| 2014年12月 | 「生活困窮者自立支援法施行に際して今後のホームレス対策事業に関する要望書」を厚生労働省社会援護局へ提出 |
| 2017年 4月 | ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の延長を求める院内集会を開催                 |
| 2018年 1月 | 活動開始10周年記念集会  |

- 役員構成**
- |      |                                  |
|------|----------------------------------|
| 理事長  | 奥田 知志 (NPO法人抱樸)                  |
| 副理事長 | 山田 實 (NPO法人釜ヶ崎支援機構)              |
| 副理事長 | 古木 大介 (NPO法人自立支援センターふるさとの会)      |
| 理事   | 高沢 幸男 (NPO法人湘南ライフサポートぎずな)        |
| 理事   | 垣田 裕介 (大阪市立大学)                   |
| 理事   | 小林 真 (NPO法人大東ネットワーク事業団)          |
| 理事   | 炭谷 茂 (社会福祉法人恩賜財団済生会)             |
| 理事   | 副田 一郎 (NPO法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会) |
| 理事   | 立岡 学 (NPO法人ワンファミリー仙台)            |
| 理事   | 水内 俊雄 (大阪市立大学)                   |
| 理事   | 吉田 鈴子 (NPO法人BEING DOING)         |
| 監事   | 豊田佳菜枝 (NPO法人岡山・ホームレス支援ぎずな)       |
| 監事   | 森本 初代 (一般社団法人新しい自立化支援塾)          |



## 居住支援

当法人は、全国各地に会員団体があり、全国からのSOS相談に対応できることが最大の強みです。

全国から当法人に寄せられた電話・メールによるSOS情報に対して、緊急対応、入居・転居等の住まいに関する相談、生活全般に関する相談などに対して、会員団体と協力しつつ支援を行います。全国各地のSOSが見過ごされないよう、会員団体と連携し、解決にあたります。

### SOS対策

全国組織の強みを活かして、緊急対応や住まい確保の相談に対して、会員団体との連携により支援を実施します。

事務局が受けた電話・メールにより所在地や現在の状況等の第一次情報を聞き取り、適切な支援先をコーディネートします。その後、会員団体や支援機関等と連携しつつ、相談者の自立、課題解決に向けて伴走していきます。

#### 【事業の概要】

- 事務局（北九州市）において、全国からの相談を電話またはメールにて受付。
- 内容に応じて入居・転居支援を実施。
- 相談者の近隣に会員団体があれば、会員団体とも連携の上相談支援を行う。
- また、高齢や障がい等福祉的制度へのつながりが同時に必要であれば、適切な制度へのコーディネートをあわせて実施する。

#### ■相談件数

2018年度	15件
2017年度	2件
2016年度	15件
2015年度	13件
2014年度	9件

#### ■SOS窓口

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田2丁目1-32  
TEL/FAX 093-651-7557  
Eメール postmaster@homeless-net.org

お困りの方は SOS窓口までご連絡ください。

### 住宅確保・生活支援

必要に応じて、不動産物件情報の紹介、福祉制度へのつながりなどを行い、住宅確保、生活の支援を行います。

連携先としては、会員団体のほか、不動産店や居住支援法人、行政の福祉部局や社会福祉協議会、生活困窮者自立支援機関、法律専門職等様々な機関を想定し、支援につなげていきます。

生活困窮者  
SOS

支援先で継続的な  
自立支援

全国の会員と連携して  
適切な支援先をコーディネート

全国ネット事務局  
緊急対応や住まい  
確保の相談

### 災害復興支援

当団体では、2011年に発生した東日本大震災において、多くの皆さまからのご支援をいただき、被災者支援活動を行いました。

近年、災害の発生件数は増加傾向にあります。そこで、当団体に『災害支援基金』を立ち上げ、ホームレス支援団体のネットワークを通じて、継続的に被災者支援活動を行えるようにしました。

主として、現地に入っの安否確認や困りごとの聞き取り、炊き出しや物資配布など、当団体の持つ知識・経験を活かした支援活動を実施しています。



## 人材育成事業

路上という困窮状況に追いやられた『いのち』。法整備が整う前から全国各地でホームレス支援、生活困窮者支援は実施されてきました。それは、家族との縁が切れ、社会から排除された人々を支えようと制度が無い中、手探りで進められてきた現場の経験、努力による支援でした。2011年、そのような現場の努力によって培われた支援を体系的に共有できるよう、人材育成事業「伴走型支援士認定講座」がスタートしました。

困窮が複雑化している現在、支援に携わる人材の育成は大きな課題です。厚生労働省平成22年度社会福祉推進事業として実施した「広義ホームレスの可視化と支援策に関する調査」において、脱ホームレスを果たした年間4万人のうち、路上経験者は約半数という調査結果が出ています。

困窮状況は見えにくくなり、地域に広がっています。困窮者の若年化や貧困の世代間連鎖など、様々な課題も見えています。

さらに、生活困窮者自立支援制度により「断らない相談」が目標とされ、地域共生社会の実現に向けた検討においては、課題解決型の支援と共に「伴走型支援」が支援の両輪として示されました。

不安定就労、不安定居住が残念ながら身近となり、個人や家族での課題の解決が困難な状況において、つながりや寄り添い自体を目的とする伴走型支援は、これから重要になってきます。

私たちは、現場の人材育成の一助となることにより、ホームレス、生活困窮に陥っても自立することができる社会を目指します。



伴走型支援士認定講座



## 調査研究事業

当法人は全国で唯一のホームレス支援団体の全国組織です。会員には全国各地の支援団体が加盟しています。

ホームレス支援・生活困窮者支援は、地域単独の取り組みでは根本的解決はできず、全国的な取り組み、知識・情報の共有が大切です。その共有された情報は、日本全体の施策としても活用されます。

ホームレス支援全国ネットワークでは、発足以来研究者との協力により、ホームレス支援に資する調査、全国各地の実態の把握、モデル事業の実施に取り組んできました。特に2010年度以降は、厚生労働省の補助事業を活用し、全国的な調査研究事業、実態把握事業を行っています。

現場のニーズや課題について分析し、得られた知見を発信、提言することで、ホームレス・生活困窮者支援の具体的方向性を示していきます。

### 【調査研究の一例】

平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/ホームレス自立支援センター等による一体型総合支援の効果と多機能化体制構築に向けた調査、及び一時生活支援事業・居住支援人材育成に関する研究事業

平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業

平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/生活困窮者へのステージに応じた伴走型支援を行う人材育成の在り方に関する研究事業

■報告書名/「総合相談支援センター」における人材育成の理念・方針・研修システム・運営体制—新たな生活困窮者支援体制の構築に向けて—

平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/広義のホームレスの可視化と支援策

### に関する調査研究事業

平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/ホームレス支援人材育成事業

平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)

■事業名/無料低額宿泊施設の在り方に関する研究事業

※その他、過去の調査研究の成果については、団体ホームページに掲載しています。

<http://www.homeless-net.org/html/ref.html>

### 【政策提言の一例】

2016年10月…ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法延長についての要望書

2016年3月…「なぜこれからもホームレス自立支援法が必要か——ホームレス自立支援法の政策効果を持続させるために」

2014年12月…「生活困窮者自立支援法施行」に際して今後のホームレス対策事業に関する要望書



シンポジウム



厚労省要請



国会院内集会

